



トピックス

2024年10月3日

日銀短観 (2024年9月調査) : 非製造業を中心に景況感は緩やかに改善

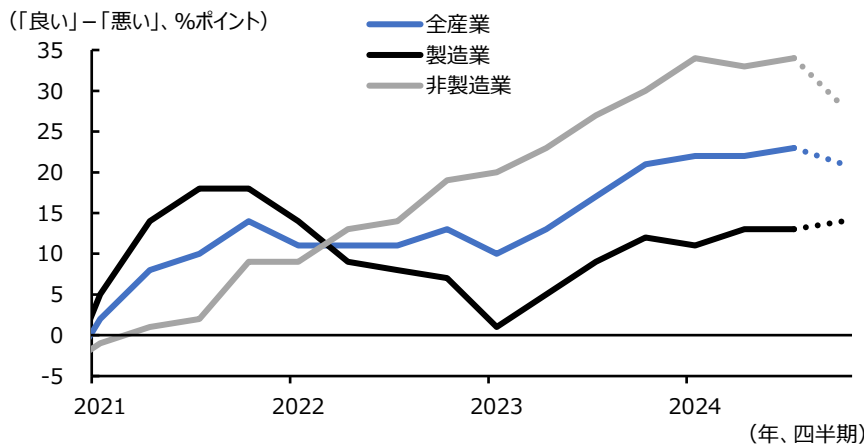
非製造業の景況感が改善

日銀短観の2024年9月調査では、大企業・全産業の業況判断DI（ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は前回調査対比+1ポイント上昇し、景況感の緩やかな改善を示す結果となりました（図表1）。業種別にみると、非製造業のDIが2四半期ぶりに上昇しました。家計の所得環境の改善やインバウンド需要の増加が追い風となり、小売や宿泊・飲食サービスが景況感の改善をけん引しました。

一方、製造業のDIは横ばいで推移しました。世界的な半導体サイクルの好転を背景に電気機械のDIは上昇した一方、中国を中心とする世界経済の減速が景況感の重しになりました。

先行きの業況判断DI（大企業・全産業）は、現状から-2ポイントとなり、非製造業を中心に先行きの景気に慎重な見方が示されました。足元の景況感の改善をけん引した小売や宿泊・飲食サービスのDIが低下しており、円高の進行によるインバウンド需要への悪影響や先行きの個人消費などが懸念されたとみられます。

図表1. 日銀短観・業況判断DI（大企業）



(注) 期間は2021年3月調査から2024年9月調査まで。点線は2024年9月調査での先行きの業況判断DI。

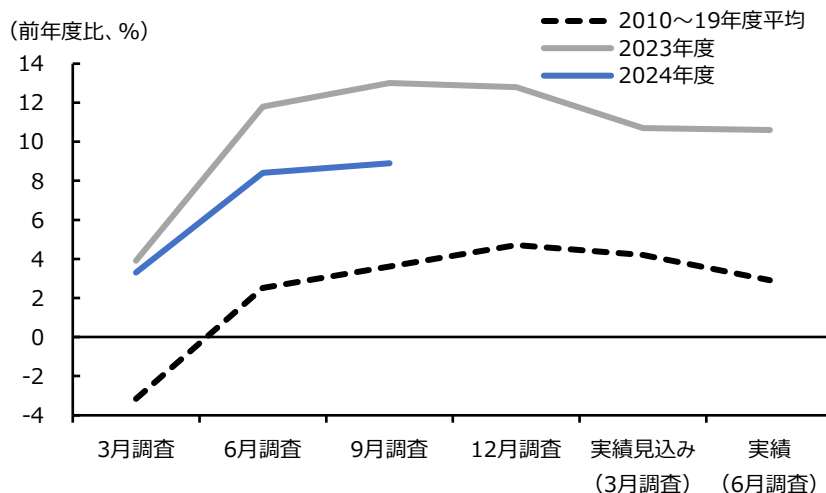
(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

企業の設備投資意欲は旺盛

2024年度の全規模・全産業の設備投資計画（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、前年度比+8.9%と例年に比べ高めの伸びが続いています（図表2）。また、ソフトウェア投資額については同+13.1%と、他の形態の設備投資よりも高い伸びとなっており、特にデジタル化に向けた設備投資意欲が旺盛であることが示されています。



図表2. 日銀短観・設備投資計画の足取り



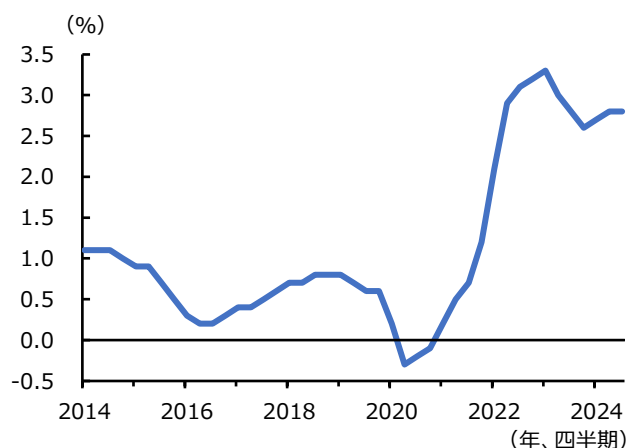
(注) 全規模・全産業。ソフトウェア投資額を除き、土地投資額を含む。

(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

販売価格を引き上げる意向

1年後の販売価格の見通し(全規模・全産業)は+2.8%と高い伸びが続いており、今後も企業は値上げを進める意向があることが確認されました(図表3)。幅広い業種で販売価格を引き上げることが計画されていますが、非製造業のなかでは、人件費投入比率の高い業種ほど、コロナ禍前に比べて販売価格の見通しを大幅に引き上げる傾向がみられます(図表4)。これは、賃上げの原資の確保といった人件費の増加を念頭に、企業が値上げを検討している可能性を示唆しています。

図表3. 1年後の販売価格の見通し

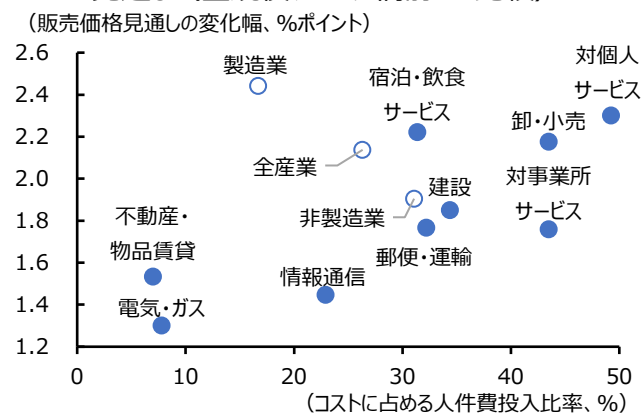


(注) 期間は2014年3月調査から2024年9月調査まで。

全規模・全産業。現状の水準と比較した変化率。

(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 業種別の1年後の販売価格の見通し(全規模、コロナ禍前との比較)



(注) 販売価格見通しの変化幅は、2024年9月調査とコロナ禍前(2014~19年の平均値)との差。人件費投入比率は産業連関表(2020年基準)による。

(出所) 日本銀行、総務省よりデータを取得し、しんきん投信にて加工

日銀の見通しに対してオントラック

以上を踏まえると、今回の日銀短観の結果は、日本経済が日銀の見通しに沿って推移していることを裏付ける内容であったといえるでしょう。政策変更の時期やペースについては不透明感が残りますが、賃金と物価の好循環が実現する確度が高まるにつれて、日銀は政策金利の引き上げを進めるとみられます。

(エコノミスト 北辻 宗幹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。